



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アルメタックス株式会社

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 小原肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 生川聖一

TEL 06-6440-3851

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,841	△14.1	235	△59.1	313	△49.7	198	△47.3
26年3月期	11,455	12.1	577	14.5	622	15.3	377	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.29	—	2.4	3.0	2.4
26年3月期	36.60	—	4.7	6.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,659	8,506	79.8	825.41
26年3月期	10,303	8,137	79.0	789.62

(参考) 自己資本 27年3月期 8,506百万円 26年3月期 8,137百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	679	△301	△163	1,747
26年3月期	218	△216	△125	1,533

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	144	38.3	1.8
27年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	103	51.8	1.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	7.8	130	61.8	170	18.3	110	19.4	10.67
通期	10,600	7.7	320	35.6	380	21.3	240	20.8	23.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,912,515 株	26年3月期	11,912,515 株
27年3月期	1,606,706 株	26年3月期	1,606,746 株
27年3月期	10,305,782 株	26年3月期	10,312,203 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	17
(金融商品関係) .....	17
(有価証券関係) .....	18
(デリバティブ取引関係) .....	19
(退職給付関係) .....	19
(ストック・オプション等関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(企業結合等関係) .....	22
(資産除去債務関係) .....	22
(賃貸等不動産関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(持分法損益等) .....	22
(関連当事者情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、デフレ脱却を目指す政府日銀による経済金融政策の継続、それに伴う円安効果により輸出産業は好調に推移しましたが、一方の国内における消費は、前期に生じた消費税増税を前にした駆け込み需要の反動により消費財及び耐久消費財の需要は低迷し低調に推移する結果となりました。

国内住宅建材市場も消費税問題の影響をうけ新設住宅の着工戸数が減少したこと等に伴い、前期に比べ低調に推移いたしました。

そのような状況のなか、当社の経営成績は、防火用サッシを中心とした新製品の上梓を積極的に行いましたが、消費税問題による影響が当初想定したよりも大きく、また長期に及ぶこととなり、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は計画を下回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高については、98億4千1百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

利益面につきましても、総コストの削減に努めてまいりましたが、営業利益で2億3千5百万円（前年同期比59.1%減）、経常利益で3億1千3百万円（前年同期比49.7%減）、当期純利益は1億9千8百万円（前年同期比47.3%減）となり、前年同期に比べ減収減益となりました。

#### (次期の見通し)

次期におきましては、新製品の開発を積極的に行うこと等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、106億5千9百万円となりました。

これは、主に株式市場の活況により当社保有の有価証券の期末評価が前期末に比べ投資有価証券で2億3千9百万円、関係会社株式で2億4千9百万円、現金及び預金が2億1千3百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が4億2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.6%減少し、21億5千2百万円となりました。

これは、主に繰延税金負債が1億1千7百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が6千9百万円、未払法人税等が8千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.5%増加し、85億6百万円となりました。

これは、主に、当期純利益1億9千8百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が3億4千9百万円増加したこと、平成26年6月27日の第50期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成26年11月6日の取締役会決議に基づく第51期中間配当金合わせて1億5千4百万円を支払ったことによる減少等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千9百万円（前期2億1千8百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億1百万円（前期△2億1千6百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億6千3百万円（前期△1億2千5百万円）となり、現金及び現金同等物は、17億4千7百万円となり、前期に比し2億1千3百万円の増加となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	77.5	80.6	79.3	79.0	79.8
時価ベースの自己資本比率	32.0	30.0	30.7	35.5	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の1株当たりの配当金につきましては、年間10円（中間配当7円、期末配当3円）とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の営業収益のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社の決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.almetax.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、非連結会社であることから、日本基準を採用することが公正妥当であると考えております。また、国内ではIFRS(国際財務報告基準)を採用する会社は少数であり、現在採用する予定はありませんが、今後の国内他社の採用動向を踏まえて検討はすすめていく方針であります。なお、当社の業務は日本国内に限定されております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,533,694	1,747,684
受取手形	36,503	42,090
電子記録債権	1,570,599	1,220,337
売掛金	1,692,099	1,634,095
商品及び製品	113,851	109,573
仕掛品	17,234	11,511
原材料及び貯蔵品	382,924	469,104
前払費用	14,394	16,006
未収入金	108,374	121,032
繰延税金資産	75,495	58,852
その他	1,196	708
貸倒引当金	△2,804	△2,462
流動資産合計	5,543,563	5,428,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,709,615	2,711,508
減価償却累計額	△1,510,211	△1,591,216
建物(純額)	1,199,404	1,120,292
構築物	429,403	429,403
減価償却累計額	△340,876	△352,752
構築物(純額)	88,527	76,650
機械及び装置	1,314,675	1,388,308
減価償却累計額	△975,393	△1,056,674
機械及び装置(純額)	339,281	331,634
車両運搬具	30,664	31,614
減価償却累計額	△22,686	△19,660
車両運搬具(純額)	7,977	11,953
工具、器具及び備品	938,076	1,038,748
減価償却累計額	△826,713	△880,301
工具、器具及び備品(純額)	111,363	158,446
土地	1,494,526	1,494,526
リース資産	44,784	44,784
減価償却累計額	△21,519	△30,400
リース資産(純額)	23,265	14,383
建設仮勘定	7,180	50,103
有形固定資産合計	3,271,526	3,257,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	12,444	30,627
電話加入権	0	0
その他	893	1,344
無形固定資産合計	21,215	39,848
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	651,304	890,715
関係会社株式	682,005	931,670
長期前払費用	228	69
前払年金費用	23,492	-
その他	118,149	118,485
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	1,467,031	1,932,794
固定資産合計	4,759,773	5,230,634
資産合計	10,303,336	10,659,170
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	463,309	391,283
買掛金	629,136	631,366
リース債務	8,881	8,816
未払金	149,853	127,528
未払費用	81,318	77,067
未払法人税等	162,552	73,102
未払消費税等	32,754	80,626
前受金	9,451	8,198
預り金	34,974	29,659
賞与引当金	150,000	133,000
設備関係支払手形	8,421	24,704
流動負債合計	1,730,652	1,585,353
<b>固定負債</b>		
リース債務	14,383	5,567
長期未払金	56,435	55,995
繰延税金負債	206,483	323,842
再評価に係る繰延税金負債	154,548	139,787
退職給付引当金	-	39,906
その他	3,175	2,163
固定負債合計	435,025	567,262
負債合計	2,165,677	2,152,615



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,774	350,779
資本剰余金合計	2,584,559	2,584,564
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	2,560,000	2,800,000
繰越利益剰余金	625,897	390,390
利益剰余金合計	3,526,066	3,530,559
自己株式	△398,894	△398,884
株主資本合計	7,872,149	7,876,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,229	716,856
土地再評価差額金	△101,719	△86,959
評価・換算差額等合計	265,509	629,896
純資産合計	8,137,659	8,506,554
負債純資産合計	10,303,336	10,659,170

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	11,455,360	9,841,685
<b>売上高合計</b>	<b>11,455,360</b>	<b>9,841,685</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	95,196	113,851
当期製品製造原価	8,013,583	7,023,070
当期商品仕入高	1,048,175	854,321
合計	9,156,954	7,991,244
他勘定振替高	19,617	8,834
商品及び製品期末たな卸高	113,851	109,573
<b>売上原価合計</b>	<b>9,023,484</b>	<b>7,872,836</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,431,876</b>	<b>1,968,849</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	385,642	354,963
広告宣伝費	6,726	1,851
役員報酬	207,230	155,070
給料及び手当	489,675	523,774
賞与引当金繰入額	60,316	46,908
退職給付費用	19,687	19,141
法定福利費	96,211	92,975
福利厚生費	7,215	7,104
減価償却費	42,177	37,980
賃借料	108,148	104,515
修繕費	11,996	10,397
消耗品費	25,682	11,388
通信費	8,286	8,101
旅費及び交通費	42,277	44,768
租税公課	25,363	23,261
交際費	23,274	22,372
研究開発費	108,460	106,666
支払手数料	145,613	121,861
その他	40,652	39,831
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,854,638</b>	<b>1,732,935</b>
<b>営業利益</b>	<b>577,237</b>	<b>235,914</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	310	341
受取配当金	31,817	39,507
受取保険金	-	26,874
仕入割引	8,459	7,274
助成金収入	1,289	373
その他	7,581	8,579
<b>営業外収益合計</b>	<b>49,459</b>	<b>82,951</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	4,310	4,311
その他	136	1,380
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,447</b>	<b>5,691</b>
<b>経常利益</b>	<b>622,249</b>	<b>313,174</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	35,114	-
固定資産売却益	57	-
特別利益合計	35,171	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,365	1,414
特別損失合計	7,365	1,414
税引前当期純利益	650,055	311,759
法人税、住民税及び事業税	254,000	94,800
法人税等調整額	18,583	18,209
法人税等合計	272,583	113,009
当期純利益	377,471	198,750

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,751	2,584,536	340,169	2,360,000	561,889	3,262,058
当期変動額								
剰余金の配当							△113,463	△113,463
当期純利益							377,471	377,471
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	22	22	—	200,000	64,008	264,008
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,774	2,584,559	340,169	2,560,000	625,897	3,526,066

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△395,295	7,611,718	328,766	△101,719	227,047	7,838,765
当期変動額						
剰余金の配当		△113,463				△113,463
当期純利益		377,471				377,471
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△3,659	△3,659				△3,659
自己株式の処分	60	82				82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38,462	—	38,462	38,462
当期変動額合計	△3,599	260,431	38,462	—	38,462	298,893
当期末残高	△398,894	7,872,149	367,229	△101,719	265,509	8,137,659

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,774	2,584,559	340,169	2,560,000	625,897	3,526,066
会計方針の変更による累積的影響額							△39,670	△39,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,774	2,584,559	340,169	2,560,000	586,227	3,486,396
当期変動額								
剰余金の配当							△154,586	△154,586
当期純利益							198,750	198,750
別途積立金の積立						240,000	△240,000	—
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5	5	—	240,000	△195,836	44,163
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,779	2,584,564	340,169	2,800,000	390,390	3,530,559

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△398,894	7,872,149	367,229	△101,719	265,509	8,137,659
会計方針の変更による累積的影響額		△39,670				△39,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	△398,894	7,832,478	367,229	△101,719	265,509	8,097,988
当期変動額						
剰余金の配当		△154,586				△154,586
当期純利益		198,750				198,750
別途積立金の積立		—				—
自己株式の処分	9	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			349,627	14,760	364,387	364,387
当期変動額合計	9	44,178	349,627	14,760	364,387	408,566
当期末残高	△398,884	7,876,657	716,856	△86,959	629,896	8,506,554

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	650,055	311,759
減価償却費	282,050	293,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388	△342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	△17,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	39,906
受取利息及び受取配当金	△32,128	△39,848
受取保険金	-	△26,874
固定資産売却損益 (△は益)	△57	-
固定資産除却損	7,365	1,414
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,114	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△450,729	401,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,335	△76,178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,280	△3,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,774	△80,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,842	47,428
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49,791	△15,391
その他	△28,113	△40,135
小計	407,522	796,118
利息及び配当金の受取額	32,128	39,848
保険金の受取額	-	26,874
法人税等の支払額	△220,723	△187,521
法人税等の還付額	-	4,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,927	679,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△305,232	△274,321
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	△4,200	△22,592
固定資産の除却による支出	△679	△3,000
投資有価証券の売却による収入	95,019	-
関係会社株式の取得による支出	△1,383	△1,726
長期貸付金の回収による収入	548	-
その他の支出	△583	△1,089
その他の収入	6	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,205	△301,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△113,390	△154,773
自己株式の処分による収入	82	15
自己株式の取得による支出	△3,659	-
リース債務の返済による支出	△8,768	△8,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,735	△163,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,013	213,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,707	1,533,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,694	1,747,684

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却
---------	--

時価のないもの	原価は、移動平均法により算定)
(ロ) たな卸資産	移動平均法による原価法

商 品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法
〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)	移動平均法に基づく原価法
製 品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法
原材料 (アルミ形材他)	移動平均法に基づく原価法
〃 (部品)	先入先出法に基づく原価法
仕掛品 (住宅用建材他)	先入先出法に基づく原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法
その他の有形固定資産	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ) ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

その結果、退職給付債務が61,600千円増加したことにより、当事業年度の期首の前払年金費用23,492千円を取り崩すととも退職給付引当金が38,107千円発生し、繰延税金負債が21,929千円減少し、利益剰余金が39,670千円減少いたしました。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。



## (貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電子記録債権	1,474,090千円	1,158,066千円
売掛金	477,355	462,566
買掛金	128,834	110,596

- 2 土地の再評価は下記のとおりであります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△520,823千円	△535,215千円

## (損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	108,460千円	106,666千円

- 2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	10,054千円	8,458千円
広告宣伝費	1,112	—
未収入金	8,450	376
合計	19,617	8,834

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	57	—千円
合計	57	—

## 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,768千円	1,362千円
構築物	558	—
機械及び装置	1,756	52
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	2	0
除却費用	3,280	—
合計	7,365	1,414

## 5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,536,424千円	5,351,909千円
受取配当金	19,139	25,571

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,595,766	11,222	242	1,606,746

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,222 株
単元未満株式の買増しによる減少	242 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,583	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	61,879	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,446	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,606,746	—	40	1,606,706

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少

40 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,446	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	72,140	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,917	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,323,390	750,327	573,062
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,323,390	750,327	573,062
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,920	14,678	△4,758
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,920	14,678	△4,758
合計	1,333,310	765,006	568,303

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,810,854	752,054	1,058,800
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,810,854	752,054	1,058,800
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,532	14,678	△3,146
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,532	14,678	△3,146
合計	1,822,386	766,733	1,055,653

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	95,265	35,114	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	95,265	35,114	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		718,978		725,002
会計方針の変更による累積的影響額		—		61,600
会計方針の変更を反映した期首残高		718,978		786,602
勤務費用		42,301		57,573
利息費用		14,379		9,439
数理計算上の差異の発生額		△14,561		17,104
退職給付の支払額		△36,095		△16,976
退職給付債務の期末残高		725,002		853,744

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		702,997		751,108
期待運用収益		7,029		7,511
数理計算上の差異の発生額		339		993
事業主からの拠出額		76,836		56,739
退職給付の支払額		△36,095		△16,976
年金資産の期末残高		751,108		799,374

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		725,002		853,744
年金資産		△751,108		△799,374
未積立退職給付債務		△26,105		54,369
未認識数理計算上の差異		2,612		△14,462
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		△23,492		39,906
退職給付引当金		—		39,906
前払年金費用		△23,492		—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		△23,492		39,906

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用		42,301		57,573
利息費用		14,379		9,439
期待運用収益		△7,029		△7,511
数理計算上の差異の費用処理額		7,186		△964
確定給付制度に係る退職給付費用		56,837		58,537

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
一般勘定		100%		100%
合計		100%		100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
割引率		2.0%		1.2%
長期期待運用収益率		1.0%		1.0%

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	53,400千円	43,890千円
未払事業税	13,149	7,564
その他	8,945	7,397
合計	75,495	58,852
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	2,888千円	2,613千円
長期未払金	19,835	17,940
退職給付引当金	△8,363	12,849
投資有価証券評価損	1,242	1,123
その他有価証券評価差額金	△201,073	△338,796
会員権評価損	4,449	4,024
その他	5,335	4,258
小計	△175,686	△295,986
評価性引当額	△30,796	△27,855
合計	△206,483	△323,842
繰延税金資産の純額(△負債)	△130,987	△264,989

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7	1.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9	△2.3
住民税均等割	1.8	3.8
評価性引当額	△0.6	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.7	2.0
税額控除	—	△4.6
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.9	36.2

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が29,579千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,193千円、その他有価証券評価差額金が35,773千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が14,760千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	191,559	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	6,536,424	売掛金 電子記録債権	477,355 1,474,090
							原材料の仕入(注1)	1,739,130	買掛金	128,834

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	197,716	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	5,351,909	売掛金 電子記録債権	462,566 1,158,066
							原材料の仕入(注1)	1,367,241	買掛金	110,596

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,294,072	売掛金	178,858

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,062,502	売掛金	153,619

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	789円62銭	825円41銭
1株当たり当期純利益金額	36円60銭	19円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,137,659	8,506,554
普通株式に係る純資産額(千円)	8,137,659	8,506,554
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,606	1,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,305	10,305

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	377,471	198,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,471	198,750
期中平均株式数(千株)	10,312	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動 (平成27年6月26日予定)

1、新任取締役候補	(新)	(現)
濱岡 峰也	社外取締役	弁護士 清和法律事務所所属
2、退任予定取締役	(新)	(現)
松原 泰稚	常勤監査役	取締役 専務執行役員
古川 徳三	顧問	取締役 常務執行役員 兼 生産技術部・品質改善推進室担当
3、新任監査役候補	(新)	(現)
松原 泰稚	常勤監査役	取締役 専務執行役員
4、退任予定監査役	(新)	(現)
高見 秀昭	顧問	常勤監査役